

中学校教員の不登校支援に関する実態調査

高信智加子・下田 芳幸・石津憲一郎

富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究
第7号 通巻29号 抜刷 平成25年1月

中学校教員の不登校支援に関する実態調査

高信智加子*・下田 芳幸・石津憲一郎

Research about the Teacher Support Systems for Junior High School Student with Non-attendance

Chikako TAKANOBU, Yoshiyuki SHIMODA, Kenichiro ISHIZU

キーワード：不登校，中学校，教員

Keywords：non-attendance at school, junior high school, teacher

問題と目的

文部科学省の調査（2012）によると，平成22年度の中学生の不登校生徒数は97,428人であり，4年ぶりに10万人を下回ってはいたものの，依然として高い数値であると言わざるを得ない状況である。出現率は2.73%であり，37人に1人の割合である。これは，通常学級1つにつき1人存在するという計算になり，学校における不登校問題は現在でも大きな課題であるといえる。

このような中，学校現場においては，1995年からスクールカウンセラーの配置がなされ，現在では全校配置となっている。さらに2008年からスクールソーシャルワーカーが設置されるようになり，それぞれについて様々な支援に関する報告がなされている（レビューとして有賀・鈴木・多賀谷，2010；井上，2008；井上・窪島，2008；若本・山下・下舞，2009）。

しかし，このような現状の中で，中学校の教師自身が不登校状態の生徒や保護者に対してどのような支援を行っているのか，という点については，少数の事例を考察するタイプの研究は散見されるものの，実態を幅広く調査し分析したものは多くない。このような現状の中で教師の支援の実態を調査したものとして，例えば山本（2007）は小中高の教員を対象とした調査において，不登校状態を捉える尺度を作成して支援方法との組み合わせを検討し，自己主張ができない場合は学習指導・生活指導とともに家族支援が有効である，といった対応関係について考察している。また岸田（2012a）は小中学校の教員を対象に調査を行い，教師がうまくいったと認識している支援方法として，家庭との連携や心理面への支援が上位に来ることを報告している。

ただしこれらの調査は，小中高といった様々な学校段階が含まれている。しかし，不登校は学校段階で出現率が異なっており（文部科学省，2012），また教科担任制といった制度の違いや発達段階の視点から考えても，各

学校段階における不登校の状態像や教師に求められる支援方法は異なることが考えられる。

以上のことから本研究では，不登校の出現が最も多い中学校の教師を対象とし，不登校生徒に対する教師の支援がどのように行われているかを調査し，効果のある支援のあり方について検討することを目的とする。

方 法

調査協力者

富山県の公立中学校7校に勤務する教師のうち，協力が得られた139名の回答を分析の対象とした。男性は67名，女性は72名である。調査協力者の平均年齢43.6歳，標準偏差は9.9歳であり，管理職，養護教諭も含まれる。

調査方法と時期

各学校への留め置き法による質問紙調査を，平成23年12月から平成24年1月にかけて行った。

調査手続き

電話連絡で各中学校の管理職に調査の概要について説明の上で協力を求め，協力が得られた学校に対して，教職員にアンケート用紙の配布を依頼した。回答は回答者自身で封筒に入れて封をし，学校単位で回収された。

調査内容

これまでの教員生活の中で関わったことのある不登校生徒一人を思い浮かべるよう指示し，その生徒に関する下記の内容について回答を求めた。

- ①生徒について（学年，性別）
- ②関わった人物について（SCやSSWを含む校内の教職員について；複数回答）
- ③教師からの支援について（支援項目については，山本（2007）の「不登校状態に有効な教師による支援」の11項目の支援方法を参考に19項目作成；複数回答）
- ④支援内容について（有効だったと思われるもの／うまくいかなかったと思われるもの）
- ⑤学校以外の関係機関の利用について

* 射水市立小杉中学校

結果と考察

①生徒について

関わった時点での学年、性別、生徒の友人関係（孤立傾向／数名以上）、学業水準（低い／中程度以上）および進路意識（低い／中程度以上）について回答を求めた。学年と性別をまとめたものをTable 1に、友人関係をまとめたものをTable 2に、学業水準をまとめたものをTable 3に、進路意識をまとめたものをTable 4に示す。

想起された生徒の内訳についてカイ二乗検定を行ったところ、5%水準で非有意であった（ $\chi^2(2)=0.901$, $p>.05$ ）。文部科学省の調査（2012）では、学年が上がるごとに人数も増加するというものであったが、本研究では学年、性別ともまんべんなく想起されたようである。

次に友人関係について、Benjamini & Hochberg法による有意水準の調整を施して各層の検定（Fisherの正確検定）を行ったところ、観測値の偏りは示されなかった（いずれも $p>.05$ ）。この結果から、今回想定された生徒については、孤立気味の生徒も、数名以上の友人がいるケースも同程度の人数であったといえる。これがそのまま不登校生徒の実態と結論付けることはできないが、不登校生徒が必ずしも孤立しているばかりでない可能性が示唆される。したがって、数名以上の友人がいる場合は、それらの関係が途切れないような配慮を行ったうえで、状況に応じて友人を通した登校刺激を検討することも有効であると思われる。

次に学業水準について、Benjamini & Hochberg法による有意水準の調整を施して各層の検定（Fisherの正確検定）を行ったところ、観測値の偏りは示されなかった（いずれも $p>.05$ ）。

したがって、今回想定された生徒には、学力が低いと判断されたケースと同程度に、中程度以上と判断された生徒もいたと理解される。学業不振は不登校のきっかけの一つとしても挙げられているが（例えば文部科学省、

2012）、今回想定された学力が低い生徒については、不登校のきっかけに学業不振がある場合と、不登校状態が長期になるにつれて学習の遅れが顕著になった場合とが考えられる。しかしいずれの場合についても、不登校生徒への学習補助が、学校復帰や高校進学を含めた予後に際しても重要である、ということに加えて、学業成績や意欲の低下は、無気力をはじめとするストレス反応にもつながることが明らかとなっている（岡安・嶋田・丹羽・森・矢富、1992）。したがって、教師が学業に対しても様々な対処を講じるということが、不登校に対する包括的な支援につながる、ということを意識したうえで対応することが、重要であるといえるだろう。一方、中程度以上の学力を有する生徒については、学業意欲が維持されたり、学習への意欲が進路や日常生活に対する意欲へ発展するような働きかけを検討することが、有効であると思われる。

次に、進路意識について、Benjamini & Hochberg法による有意水準の調整を施して各層の検定（Fisherの正確検定）を行ったところ、観測値の偏りは示されなかった（いずれも $p>.05$ ）。したがって進路意識についても、今回想定された生徒には、高く持っていない場合と同程度に、一定程度の意識を有する生徒がいると考えられる。なお、中学生の不登校における進路意識に関しては、高校進学といった喫緊の課題が中心となるケースが多いと推測されるが、進学問題のように間近に迫ったものでは、不安や緊張を高めるなどして、不登校状態の改善に悪影響を及ぼすリスクが高い。そのため、少し先の未来についてのイメージアップを図ることが、結果として高校進学といった進路意識を高めるとされる（黒沢、2008）。実際の支援に際しても、このような配慮が求められよう。

Table 1
想起された不登校生徒の内訳

	男子	女子
1年生	20	14
2年生	23	24
3年生	29	29

Table 2
想起された不登校生徒の友人関係

		男子	女子
1年生	孤立気味	9	4
	数名以上	10	10
2年生	孤立気味	8	12
	数名以上	14	11
3年生	孤立気味	12	9
	数名以上	17	20

Table 3
想起された不登校生徒の学業水準

		男子	女子
1年生	中程度以上	3	7
	低い	16	7
2年生	中程度以上	6	7
	低い	17	17
3年生	中程度以上	9	10
	低い	20	19

Table 4
想起された不登校生徒の進路意識

		男子	女子
1年生	中程度以上	4	5
	低い	15	7
2年生	中程度以上	5	6
	低い	15	15
3年生	中程度以上	9	10
	低い	19	19

②関わった人物について

支援の過程で携わった教職員の人数と、不登校生徒数に対する割合についてまとめたものを、Table 5に示す。なお、カ指（カウンセリング指導員¹⁾）とSSW（スクールソーシャルワーカー）については、平成23年度現在で富山県の公立中学校に全校配置となっていないため、回答者が想定した不登校生徒の在籍校にいない場合もある。

Table 5を見ると、関わった割合として、担任が最も高く、ほぼ全事例といえるほどの割合となっていることが分かる。これには、今回想定した生徒について、教員自身が担任していたときのクラスでの事例であった影響も考えられるが、担任が自身のクラスの不登校生徒に関わらないことは通常考えにくく、実態に即した結果であるといえる。

また、学年主任や学年担当をはじめとして、学校内の多様な立場の教員が関わっていることもうかがわれた。これには、校内での支援会議や情報交換といった場で間接的に関わったと判断されたものも少なくないと推測されるが、近年、不登校対応に際しては、学校組織全体として対応することが求められ（例えば国立教育政策研究所、2005）ているが、現場にもそのような対応が定着しつつある（実態報告として西松・坂上、2007）。

今回の調査のみだけでは確定的なことは言えないが、富山県内の実態もこういった流れに即している可能性が考えられる。

③教師からの支援について

支援の過程で行った教師からの支援方法について、実施し、有効だった／実施したが効果が疑問について、不登校生徒に対する回答割合をまとめたものをTable 6に示す。

その結果、有効と回答したものについて、家庭訪問（本人／保護者）はほぼすべての学年で割合が高かった。一方の電話連絡は効果に疑問と回答した割合が相対的に高かった学年が多いようである。小中校の教員に調査を行った西松・坂上（2007）によると、電話をかける支援はあまり多くなく、その理由としてあまり有効でないことが指摘されている。また、不登校の家庭訪問について論じた田嶋（2001）やかしま・神田橋（2006）は、電話でのやり取りはあくまで補助的な位置づけとし、実際に出向き、顔を合わせることが重要であるとしているが、今回の調査結果もこれらの指摘と整合的なものであるといえるかもしれない。

昨今は保護者・地域対応の増加をはじめとして、中学校教師の多忙化・多忙感の増加が指摘されているが（北上・高木、2007；高木・北上、2007）、不登校生徒への家庭訪問を可能にする体制作りも重要であると思われる。また、効果に疑問を感じている、とした回答も一定数が見られることから、家庭訪問を形式的に実施するのではなく、何を目的とし、どのような関わりを目指すのかを、中長期目標と短期目標といった視点を踏まえることで明確化する、といったことも必要であろう。

さらに、不登校状態の生徒自身にとっても、電話や家庭訪問を望まないとする回答が多い（笠井、2001）。こ

れには、教師からの過剰な登校刺激や教師に対する不信感や不安感が影響していることが多いことから、こういった生徒の心情に対して十分に配慮することが、家庭訪問支援実施の前提条件である（かしま・神田橋、2006；田嶋、2001）。

ところで、生活指導（本人／保護者）については、効果に疑問を感じるという回答が比較的多かった。生活指導の内容は、起床や就寝、食事の時間帯や家での過ごし方に関するものであるが、こういった指導が直接的な改善に結びつきにくいことがうかがわれる。したがって、不登校生徒の状況を考慮し、場合によっては行動の直接的な改善を促すのではなく、気持ちへの傾聴や雑談を中心とした、カウンセリング的な関わりをメインにすることも有効であるのかもしれない。ただし気持ちへの傾聴も、3年生に対しては効果に疑問を感じる教員も少なくないようである。したがって、学年の特徴に即した働きかけを多く工夫していく必要

Table 5
想起された生徒に関わった教職員の割合（％）

	1年生		2年生		3年生	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
担任	95	100	96	100	93	100
学年主任	80	79	74	67	66	66
学年担当	50	50	30	25	28	31
副担任	35	36	26	13	3	14
教科担任	15	14	26	0	3	10
管理職	25	36	30	21	7	10
生徒指導	25	7	13	17	17	17
カ指	10	21	43	33	31	28
養護教諭	20	21	22	50	7	38
特支関係	20	7	0	21	7	10
部活顧問	15	43	22	17	10	14
SC	45	36	39	46	24	41
SSW	10	14	22	0	7	21
その他	25	7	0	13	0	14

注) カ指；カウンセリング指導員、
特支；特別支援教育コーディネーター
SC；スクールカウンセラー、
SSW；スクールソーシャルワーカー、の略である。
その他には旧担任やボランティアなどが含まれた。

Table 6

教師からの支援として実施し、有効であった／効果に疑問が残った、とされた回答の割合 (%)

	1年生				2年生				3年生			
	男子		女子		男子		女子		男子		女子	
	有効	効果に 疑問	有効	効果に 疑問	有効	効果に 疑問	有効	効果に 疑問	有効	効果に 疑問	有効	効果に 疑問
家庭訪問(本人)	60	25	50	21	57	13	63	17	69	21	69	17
家庭訪問(保護者)	50	40	50	21	43	17	54	21	55	28	52	17
電話連絡	25	45	29	36	43	26	50	29	34	41	66	21
保護者面談	40	30	57	7	22	17	54	17	24	28	24	21
SC, SSW, カ指導携	55	20	36	21	43	13	71	13	38	14	76	3
ボランティアの活用	15	0	7	7	0	0	13	8	3	3	14	0
別室登校支援	30	10	21	14	22	17	54	8	10	21	48	3
趣味や進路の話	30	30	36	7	43	22	50	17	72	17	62	21
気持ちへの傾聴	25	30	43	7	61	22	50	29	34	34	34	41
友人関係調整	5	45	57	7	61	9	33	21	38	28	41	21
教師関係調整	30	15	43	0	35	17	42	4	28	14	52	14
家族関係調整	20	25	29	7	26	26	46	17	28	21	21	21
担任が迎えに行く	15	15	14	14	13	22	17	0	14	31	3	7
保護者の送迎	20	10	14	14	17	13	33	0	14	28	28	10
学習指導	25	20	29	7	22	9	38	8	41	17	31	10
生活指導(本人)	10	40	29	14	13	39	42	21	41	34	17	34
生活指導(保護者)	5	35	14	14	26	26	38	13	28	34	10	28
関係機関との連携	15	20	21	14	13	22	29	13	10	17	24	14
校内連携	15	5	36	7	17	26	38	4	14	17	21	14

注) 家庭訪問(本人)は家庭訪問をして本人に合う、同じく(保護者)は保護者に合う場合である。
 生活指導(本人)は本人への生活指導、同じく(保護者)は本人への生活指導への助言を保護者に合う場合
 SC: スクールカウンセラー、SSW: スクールソーシャルワーカー、カ指: カウンセリング指導員

があると思われる。

全体としては、有効であると回答されたものは多岐に渡っていたことから、家庭訪問を中心としながらも、多面的アプローチ(田嶋, 2010; 徳田, 2001)を念頭に支援を行っていくことが有効であるといえそうである。

④学校以外の関係機関の利用について

学校以外の関係機関を「利用している」とした回答をまとめたものをTable 7に示す。カイ二乗検定を行ったところ、各セルに含まれる人数に偏りは示されなかった($\chi^2(2)=4.02, p>.05$)。利用されている関係機関の内訳は、最も多いのは適応指導教室32名(54%)、次いで病院13名(22%)であった。西松・坂上(2007)の調査でも、適応指導教室が連携先のトップに挙がっていたことから、適応指導教室は不登校支援において重要な連携先であることが改めて確認されたといえる。

また、関係機関について「利用してよかった点」を自由記述で回答を求めた。適応指導教室に関するものがほとんどであったため、主だったものを以下に挙げる。

- ・本人保護者とも通級を希望され通いながら、学習環境を保障することができた。
- ・SSWの連携をとり、こまめな電話連絡や面談をしてもらうことにより、親の不安を取り除けた。
- ・学校では、個別指導、一斉指導が難しいため、適応でおしえていただけるのはありがたい。

Table 7

関係機関を利用していた生徒数

	男子	女子
1年生	6	4
2年生	9	7
3年生	6	15

- ・人数が少なく、本人のなれた人しかいないため体調を崩さず通級できる。
- ・適応指導教室の先生方に、ゆっくり丁寧に話を聞いていただいた。
- ・楽しい活動をたくさんしていただき喜んでた。
- ・保護者の相談相手になってもらえた。

以上の記述からは、時間をかけた個別対応、多様な活動の体験、保護者支援といった点で適応指導教室の活用が有効であることがうかがわれる。

また病院については1つだけ回答が得られたが、教育的アプローチで改善が見られず、医療的アプローチが必要と思いつなげたところ、医学的なアドバイスがもらえてよかった、といった内容であった。多様な視点からの支援は関係機関の活用という点でも重要であるということを示唆する記述である。

次に、関係機関を利用しなかった理由の自由記述で主だったものを挙げる。

- ・本人や保護者が説明をしたが、あまりのり気ではなかったため
- ・学年内で話をしたが、特段利用しなくてもよいだろうという結論に至った。
- ・カ指、S Cの先生方に相談し、支援方法に効果が見られたから
- ・保護者と連絡がとれないことが多く、そういう話をする機会がなかった。
- ・まだそのような受け入れ体制が整備されていなかった。

この中でも特に、本人や保護者が望まないというものが最も多く、このことが、結果として外部の関係機関の利用に至らなかった、と理解できる。この要因の一つとして教師と本人・保護者の認識やニーズにずれがあったためと推測される。関係機関の活用を提案するに当たっては、状況の分析や本人・保護者のニーズの把握などを踏まえて、丁寧に行うべきであると推測される。

以上をまとめると、中学校教師はいずれの学年においても不登校状態の生徒に接し、多様な働きかけを行っていること、そして、それらの多くが一定の成果を実感させている一方、効果に疑問を持つ場合も少なくないこと、そして担任のみならず、様々な立場の教員が関わっていることが明らかとなった。したがって不登校支援に際しては、関わる教員やカウンセリング指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーが、このような教員の関わりを認識・尊重しつつ、生徒へのよりよい支援に向けての協力体制を図っていくことが重要であるといえる。

なお本研究では、不登校のきっかけについての調査を行えなかったが、幼稚園から高校までの教員を対象に調査を行った岸田（2012b）によると、教師の視点からは、友人関係・親子関係・教師との関係といった人間関係を中心とした複合的な要因と理解されている。また、不登校支援の決定には、教師自身の信念や個性も重要な要因であることが示唆されている（岸田, 2010）。したがって、不登校生徒への支援に関する研修では、具体的な支援方法に加え、教師が行う意義や必要性といった、教師の信念に働きかける内容も重要であろう

今後はこれらの点に関する検討も加えつつ、不登校支援に際して、何がうまく作用し、何が改善点なのかを丁寧に把握することで、よりより方策の発展につなげることが望まれる。

<注>

1)富山県独自の呼称であり、教育相談に関する専門的な研修を受けた教員が教育相談専任として当たる役職名である。学級や学年は担当せず、部活動も原則指導しない。

<付記>

本論文は、第一著者が第二・第三著者の元で行った富

山県派遣（教員カウンセラー養成事業）の平成23年度後期内地留学における研修の一部をまとめたものである。内地留学中に助言を頂いた、実践センター長の小川先生と客員教授の寺西先生に感謝いたします。

引用文献

- 有賀美恵子・鈴木英子・多賀谷 昭（2010）. 不登校傾向に関する研究の動向と課題 長野県看護大学紀要, **12**, 43-60.
- 井上知子（2008）. 不登校に対する心理学的対応について—文献的検討— 追手門学院大学心理学部紀要, **3**, 11-26.
- 井上善之・窪島 務（2008）. 発達障害に背景をもつ学校不適応に関する研究—不登校についての文献的検討— 滋賀大学教育学部紀要（I教育科学）, **58**, 53-61.
- 笠井孝久（2001）. 不登校児童生徒が期待する援助行動 千葉大学教育学部紀要（I教育科学編）, **49**, 181-189.
- かしまえりこ・神田橋條治（2006）. スクールカウンセリングモデル100例—読み取る。支える。現場の工夫。— 創元社
- 岸田幸弘（2010）. 教師が行う不登校児童生徒への支援—小中学校教師へのインタビューから— 学苑（昭和女子大学）, **No.836**, 50-62.
- 岸田幸弘（2012a）. 不登校児童生徒への支援に関する教師の意識調査 学苑（昭和女子大学）, **No.856**, 28-36.
- 岸田幸弘（2012b）. 不登校のきっかけと教師による支援 学苑（昭和女子大学）, **No.857**, 34-45.
- 北神正行・高木 亮（2007）. 教師の多忙と多忙感を規定する諸要因の考察 I—戦後の教師の立場と役割に関する検討を中心に—岡山大学教育学部研究集録, **No.134(1)**, 1-10.
- 国立教育政策研究所（2005）. 中1不登校の未然防止に取り組むために—平成13—15年度「中1不登校生徒調査」から—
- 黒沢幸子（2008）. タイムマシン心理療法—未来・解決志向のブリーフセラピー— 日本評論社
- 文部科学省（2012）. 平成22年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について（確定値・訂正值反映） http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/02/1315950.htm（2012年8月1日取得）
- 西松秀樹・坂上豊史（2007）. 教師による不登校児童生徒への支援 滋賀大学教育学部紀要（教育科学）, **57**, 7-14.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森 俊夫・矢富直美（1992）. 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, **63**, 310-318.
- 田嶋誠一（2001）. 不登校・引きこもり生徒への家庭訪

問の実際と留意点 臨床心理学, 1, 202-214.

田嶋誠一 (2010). 不登校の心理臨床の基本的視点—密室型心理援助からネットワーク活用型心理援助へ—

田嶋誠一 (編) 不登校—ネットワークを生かした多面的援助の実際— 金剛出版, pp.28-57.

高木 亮・北神正行 (2007). 教師の多忙と多忙感を規定する諸要因の考察Ⅱ—教師の多忙感としてのストレスの問題を中心に—岡山大学教育学部研究集録, No.135(1), 137-146.

徳田仁子 (2001). スクールカウンセリングにおける多面的アプローチ 臨床心理学, 1, 142-146.

若本純子・山下みどり・下舞久恵 (2009). 国内における不登校研究の概観—1990-2007年における雑誌論文・記事による研究動向の検討および不登校に対する重要な援助資源である教師・家族に焦点をあてた概観— 鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科紀要, 4, 3-17.

山本 奨 (2007). 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55, 60-71.

(2012年 8 月28日受付)

(2012年10月17日受理)